平成31年3月期 決算短信（日本基準）（連結）

令和元年5月13日

上場会社名　日本カーバイド工業株式会社　　上場取引所　東

コード番号　4064　URL http://www.carbide.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松尾　時雄

問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員 経営企画部長　（氏名）井口　吉忠　TEL 03-5462-8224

定時株主総会開催予定日　令和元年6月27日　配当支払開始予定日　令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日　令和元年6月27日

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	48,651	△4.2	2,649	△18.0	3,119	△7.6	1,800	△34.2
30年3月期	50,761	2.5	3,232	25.4	3,375	31.4	2,736	333.7

（注）包括利益　31年3月期　985百万円　（△75.6%）　30年3月期　4,038百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	219.95	―	7.7	5.1	5.4
30年3月期	334.27	―	12.9	5.5	6.4

（参考）持分法投資損益　31年3月期　6百万円　30年3月期　15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	60,609	24,966	39.0	2,889.62
30年3月期	61,987	24,325	37.2	2,815.21

（参考）自己資本　31年3月期　23,658百万円　30年3月期　23,049百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	5,895	△1,261	△1,902	6,955
30年3月期	3,740	△1,784	△1,015	4,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	―	0.00	―	30.00	30.00	245	9.0	1.2
31年3月期	―	0.00	―	40.00	40.00	327	18.2	1.4
2年3月期(予想)	―	0.00	―	40.00	40.00		16.4	

3. 令和 2年 3月期の連結業績予想（平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	1.1	1,000	△34.0	1,050	△40.9	800	△46.4	97.71
通期	51,000	4.8	2,700	1.9	2,950	△5.4	2,000	11.1	244.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（注） 詳細は、添付資料13ページ「3．連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	8,194,029 株	30年3月期	8,194,029 株
② 期末自己株式数	31年3月期	6,708 株	30年3月期	6,490 株
③ 期中平均株式数	31年3月期	8,187,419 株	30年3月期	8,187,738 株

（参考）個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	24,275	△1.7	87	△90.7	1,804	△20.8	1,035	△1.1
30年3月期	24,703	0.4	939	73.7	2,279	26.8	1,046	97.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	126.44	―
30年3月期	127.79	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	47,165	20,714	43.9	2,530.02
30年3月期	48,852	20,188	41.3	2,465.75

（参考） 自己資本 31年3月期 20,714百万円 30年3月期 20,188百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1．経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料については、令和元年5月27日の決算説明会開催後、当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績・財政状態の概況 …… 2
（２）今後の見通し …… 5

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5

３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（追加情報） …… 13
（セグメント情報） …… 14
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16

４．その他 …… 17
（１）役員の異動 …… 17

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績・財政状態の概況

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用環境などを背景に景気回復が持続しているものの、米中間の通商問題の影響を受け、欧州諸国やアジア新興国、資源国では輸出の伸び悩みによる成長ペースの鈍化が見え始め、中国では景気の減速感が顕在化しました。一方、わが国では、景気の先行きに不透明感はあるものの、所得・雇用環境や企業収益は引き続き堅調に推移しており、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、原油価格の高騰などによる原材料費や輸送費等のコスト上昇、住宅着工戸数の減少などの影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は486億5千1百万円と前期比21億1千万円（4.2％減）の減収、営業利益は26億4千9百万円と前期比5億8千2百万円（18.0％減）の減益、経常利益は31億1千9百万円と前期比2億5千6百万円（7.6％減）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円と前期比9億3千6百万円（34.2％減）の減益となりました。

②セグメント別の概況

第１四半期連結会計期間より、従来の「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」を「電子・機能製品」「フィルム・シート製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」に報告セグメントを変更しております。

この変更に伴い、以下の前期比については、変更後の報告セグメントに基づき組替えたうえで比較しております。

（電子・機能製品）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品や医薬品原薬・中間体などの機能化学品、粘・接着剤やトナー用樹脂などの機能樹脂、半導体用金型クリーニング材やセラミック基板などの電子素材であります。

機能化学品は医薬品・農薬向けが低迷し、前期比減収となりました。機能樹脂は光学関連分野向け粘・接着剤は堅調に推移しましたが、トナー用樹脂の販売が低調となり、前期比減収となりました。電子素材は半導体用金型クリーニング材は海外での販売が伸びず、前期比減収となりましたが、セラミック基板は車載向けが好調に推移し、前期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は190億3千万円と前期比6億1千2百万円（3.1％減）の減収、セグメント利益は原材料価格の上昇による影響などもあり、16億4千5百万円と前期比3億1千4百万円（16.0％減）の減益となりました。

（フィルム・シート製品）

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シートなどであります。

マーキングフィルムは国内及び海外ともに順調に推移し、前期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域などでの販売が好調に推移し、前期比増収となりました。再帰反射シートは米国向けなど販売が総じて振るわず、前期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は163億7千万円と前期比3億9百万円（1.9％増）の増収となったものの、セグメント利益は原材料費や輸送費等のコスト上昇により、11億7千4百万円と前期比3億6千5百万円（23.7％減）の減益となりました。

（建材関連）

当該事業の主な取扱製品は、ビル・住宅用アルミ建材や内装建材用プラスチック押出製品などでありますが、住宅着工戸数の減少などにより、主力の手摺、笠木等の販売が低迷し、前期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は97億6千6百万円と前期比5億9千7百万円（5.8％減）の減収、セグメント利益はアルミ地金の高騰による影響などもあり、2億1千万円と前期比3億9千1百万円（65.1％減）の減益となりました。

（エンジニアリング）

当該事業の主な内容は、鉄鋼・化学・環境分野の産業プラントの設計・施工などでありますが、国内向け工事案件の完工が減少したことなどにより、前期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は48億8百万円と前期比8億1千7百万円（14.5％減）の減収となったものの、追加工事などのコスト減少により、9千3百万円のセグメント利益（前期は2億5千9百万円のセグメント損失）となりました。

③資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産は、前期末比13億7千7百万円減少し、606億9百万円となりました。

このうち、流動資産は、現金及び預金や棚卸資産の増加はあったものの、受取手形及び売掛金の減少などもあり、前期末比1千9百万円の増加に留まり、315億8千8百万円となりました。固定資産は、有形固定資産に係る減損損失の計上や投資有価証券の時価下落などにより、前期末比13億9千6百万円減少し、290億2千1百万円となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債は、前期末比20億1千8百万円減少し、356億4千3百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の減少や事業損失引当金の取崩などにより、前期末比19億8千2百万円減少し、216億円となりました。固定負債は、長期借入金の増加はあったものの、リース債務の減少などにより、前期末比3千5百万円減少し、140億4千3百万円となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上はあったものの、投資有価証券の時価下落や円高に伴う為替換算調整勘定の減少などにより、前期末比6億4千万円の増加に留まり、249億6千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2％から1.8ポイント改善し、39.0％となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは58億9千5百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは12億6千1百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動と投資活動による各キャッシュ・フローの合計）は46億3千4百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは19億2百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比25億5千7百万円増加して69億5千5百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの主な増減内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の回収などによる運転収支の改善により、前期比21億5千4百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出の減少などにより、前期比5億2千3百万円支出が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金が減少したことなどにより、前期比8億8千7百万円支出が増加しました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年３月期	平成29年３月期	平成30年３月期	平成31年３月期
自己資本比率（%）	32.8	31.9	37.2	39.0
時価ベースの自己資本比率（%）	17.6	20.6	26.6	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	5.9	5.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.5	18.8	24.8	41.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

今後は成長が見込まれる分野へ重点的に設備投資を行うとともに、更なる収益の獲得や在庫削減を中心とした資産圧縮による運転収支の改善に努め、フリー・キャッシュ・フローの拡大を図ってまいります。

⑤利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開及び内部留保等を総合的に勘案し、１株当たり40円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、１株当たり40円の年間配当とさせていただく予定であります。

（２）今後の見通し

今後の世界経済は、米国においては緩やかな景気拡大が持続すると予想されるものの、米中間の通商問題等の影響による欧州諸国やアジア新興国、資源国での景気減速の懸念、原油価格の動向など不透明な要因をかかえており、予断を許さない状況にあります。

このような認識のもと、通期の連結業績につきましては、売上高510億円、営業利益27億円、経常利益29億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当連結会計年度 （平成31年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,047	9,062
受取手形及び売掛金	16,261	13,848
商品及び製品	4,099	4,244
仕掛品	1,482	1,557
原材料及び貯蔵品	1,921	2,229
その他	844	732
貸倒引当金	△86	△85
流動資産合計	31,569	31,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,287	20,213
減価償却累計額	△13,052	△13,072
建物及び構築物（純額）	7,234	7,140
機械装置及び運搬具	33,266	31,606
減価償却累計額	△28,331	△27,437
機械装置及び運搬具（純額）	4,935	4,168
工具、器具及び備品	5,577	5,634
減価償却累計額	△4,808	△4,811
工具、器具及び備品（純額）	769	823
土地	11,686	11,594
リース資産	1,782	1,578
減価償却累計額	△1,028	△872
リース資産（純額）	754	705
建設仮勘定	103	165
有形固定資産合計	25,484	24,598
無形固定資産	626	608
投資その他の資産		
投資有価証券	3,171	2,726
繰延税金資産	592	586
その他	630	567
貸倒引当金	△87	△66
投資その他の資産合計	4,307	3,814
固定資産合計	30,418	29,021
資産合計	61,987	60,609

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当連結会計年度 （平成31年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,906	7,741
短期借入金	12,128	10,495
未払法人税等	254	224
賞与引当金	495	564
役員賞与引当金	34	31
事業損失引当金	230	－
設備関係支払手形	252	377
その他	2,280	2,165
流動負債合計	23,582	21,600
固定負債		
長期借入金	6,662	6,776
リース債務	612	550
退職給付に係る負債	3,208	3,267
役員退職慰労引当金	56	53
再評価に係る繰延税金負債	2,831	2,812
その他	707	583
固定負債合計	14,079	14,043
負債合計	37,661	35,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	5,782	7,381
自己株式	△11	△12
株主資本合計	15,209	16,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048	786
繰延ヘッジ損益	15	△0
土地再評価差額金	6,300	6,256
為替換算調整勘定	766	58
退職給付に係る調整累計額	△289	△250
その他の包括利益累計額合計	7,840	6,850
非支配株主持分	1,276	1,307
純資産合計	24,325	24,966
負債純資産合計	61,987	60,609

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
売上高	50,761	48,651
売上原価	36,301	34,571
売上総利益	14,460	14,080
販売費及び一般管理費	11,228	11,430
営業利益	3,232	2,649
営業外収益		
受取利息	126	133
受取配当金	64	107
持分法による投資利益	15	6
助成金収入	172	206
為替差益	－	152
その他	265	243
営業外収益合計	643	850
営業外費用		
支払利息	149	140
賃貸収入原価	88	89
売電費用	65	67
その他	195	84
営業外費用合計	500	380
経常利益	3,375	3,119
特別利益		
固定資産売却益	159	－
事業損失引当金戻入額	214	－
特別利益合計	374	－
特別損失		
固定資産除却損	74	140
投資有価証券等評価損	19	73
減損損失	436	286
特別損失合計	531	500
税金等調整前当期純利益	3,218	2,618
法人税、住民税及び事業税	614	607
法人税等還付税額	△263	－
法人税等調整額	△137	64
法人税等合計	214	671
当期純利益	3,004	1,947
非支配株主に帰属する当期純利益	267	146
親会社株主に帰属する当期純利益	2,736	1,800

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
当期純利益	3,004	1,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747	△264
繰延ヘッジ損益	1	△15
為替換算調整勘定	249	△725
退職給付に係る調整額	35	43
その他の包括利益合計	1,033	△961
包括利益	4,038	985
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,757	854
非支配株主に係る包括利益	280	130

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	3,169	△10	12,596
会計方針の変更による累積的影響額			39		39
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,034	2,404	3,209	△10	12,636
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
親会社株主に帰属する当期純利益			2,736		2,736
土地再評価差額金の取崩					－
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	2,573	△0	2,572
当期末残高	7,034	2,404	5,782	△11	15,209

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	295	13	6,300	538	△327	6,820	1,089	20,506
会計方針の変更による累積的影響額								39
会計方針の変更を反映した当期首残高	295	13	6,300	538	△327	6,820	1,089	20,546
当期変動額								
剰余金の配当								△163
親会社株主に帰属する当期純利益								2,736
土地再評価差額金の取崩								－
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	1	－	227	38	1,020	186	1,207
当期変動額合計	753	1	－	227	38	1,020	186	3,779
当期末残高	1,048	15	6,300	766	△289	7,840	1,276	24,325

当連結会計年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	5,782	△11	15,209
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,034	2,404	5,782	△11	15,209
当期変動額					
剰余金の配当			△245		△245
親会社株主に帰属する当期純利益			1,800		1,800
土地再評価差額金の取崩			43		43
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	1,598	△0	1,598
当期末残高	7,034	2,404	7,381	△12	16,807

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,048	15	6,300	766	△289	7,840	1,276	24,325
会計方針の変更による累積的影響額								－
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,048	15	6,300	766	△289	7,840	1,276	24,325
当期変動額								
剰余金の配当								△245
親会社株主に帰属する当期純利益								1,800
土地再評価差額金の取崩								43
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	△15	△43	△707	39	△989	31	△958
当期変動額合計	△262	△15	△43	△707	39	△989	31	640
当期末残高	786	△0	6,256	58	△250	6,850	1,307	24,966

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,218	2,618
減価償却費	2,348	2,162
減損損失	436	286
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△111	36
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	70
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1	△3
事業損失引当金の増減額（△は減少）	△795	△230
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31	△18
受取利息及び受取配当金	△190	△240
支払利息	149	140
為替差損益（△は益）	2	－
持分法による投資損益（△は益）	△15	△6
固定資産除却損	74	140
固定資産売却損益（△は益）	△159	－
投資有価証券等評価損益（△は益）	19	73
売上債権の増減額（△は増加）	△628	2,211
たな卸資産の増減額（△は増加）	561	△698
仕入債務の増減額（△は減少）	△657	△53
その他	△17	△87
小計	4,209	6,397
利息及び配当金の受取額	139	241
利息の支払額	△150	△140
法人税等の支払額	△720	△602
法人税等の還付額	263	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,740	5,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,685	△2,199
定期預金の払戻による収入	2,431	2,602
有形固定資産の取得による支出	△2,281	△1,604
有形固定資産の売却による収入	789	7
投資有価証券等の取得による支出	△5	△5
投資有価証券等の売却による収入	0	10
貸付けによる支出	△14	△14
貸付金の回収による収入	6	14
その他	△23	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,784	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△227	△1,089
長期借入れによる収入	2,950	3,400
長期借入金の返済による支出	△3,379	△3,814
配当金の支払額	△163	△245
セール・アンド・リースバックによる収入	－	57
リース債務の返済による支出	△101	△114
その他	△93	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,015	△1,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△174
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	963	2,557
現金及び現金同等物の期首残高	3,435	4,398
現金及び現金同等物の期末残高	4,398	6,955

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用」

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しております。

この会計方針の変更を遡及適用した結果、前連結会計年度の繰延税金負債は39百万円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業本部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の４つを報告セグメントとしております。

(1) 電子・機能製品……ファインケミカル製品、医薬品原薬・中間体、粘・接着剤、トナー用樹脂、半導体用金型クリーニング材、セラミック基板等の製造販売

(2) フィルム・シート製品…マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート等の製造販売

(3) 建材関連……ビル・住宅用アルミ建材、内装建材用プラスチック押出製品等の製造販売

(4) エンジニアリング……鉄鋼・化学・環境分野の産業プラントの設計・施工等

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社は、販売先の業界や分野が共通・類似している事業を取りまとめ、営業情報・技術情報を共有し、シナジー効果を発揮できるよう、平成30年４月１日付で組織変更しております。

この組織変更に伴い、第１四半期連結会計期間より、従来の「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」を「電子・機能製品」「フィルム・シート製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	計
	電子・機能製品	フィルム・シート製品	建材関連	エンジニアリング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,725	16,037	10,349	4,718	50,831	△70	50,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	△83	24	14	907	859	△859	－
計	19,642	16,061	10,363	5,625	51,690	△929	50,761
セグメント利益又は損失（△）	1,959	1,539	601	△259	3,841	△466	3,375
その他の項目							
減価償却費	683	887	181	147	1,900	447	2,348
受取利息及び支払利息	80	△30	8	13	72	△48	23
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	713	308	123	14	1,160	63	1,224

（注）１　外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

２　セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

４　減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。

５　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。

６　セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	計
	電子・機能製品	フィルム・シート製品	建材関連	エンジニアリング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,020	16,289	9,743	3,409	48,462	189	48,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	81	23	1,399	1,512	△1,512	－
計	19,030	16,370	9,766	4,808	49,974	△1,323	48,651
セグメント利益	1,645	1,174	210	93	3,122	△3	3,119
その他の項目							
減価償却費	662	814	153	116	1,745	416	2,162
受取利息及び支払利息	96	△13	8	11	103	△96	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	633	542	85	29	1,290	596	1,886

（注）１　外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

２　セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

４　減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。

５　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。

６　セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,815円21銭	１株当たり純資産額	2,889円62銭
１株当たり当期純利益	334円27銭	１株当たり当期純利益	219円95銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
（算定上の基礎）		（算定上の基礎）	
１　１株当たり純資産額		１　１株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,325百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,966百万円
普通株式に係る純資産額	23,049百万円	普通株式に係る純資産額	23,658百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
非支配株主持分	1,276百万円	非支配株主持分	1,307百万円
普通株式の発行済株式数	8,194,029株	普通株式の発行済株式数	8,194,029株
普通株式の自己株式数	6,490株	普通株式の自己株式数	6,708株
１株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,187,539株	１株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,187,321株
２　１株当たり当期純利益		２　１株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,736百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,800百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,736百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,800百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	8,187,738株	普通株式の期中平均株式数	8,187,419株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動（令和元年６月27日予定）

① 新任取締役候補者

取締役　　井口（いぐち）　吉忠（よしただ）　（現　常務執行役員、管理部門担当役員、経営企画部長）
常務執行役員
管理部門担当役員
経営企画部長

取締役　　遠藤（えんどう）　直子（なおこ）　（現　弁護士　弁護士法人小野総合法律事務所）

② 退任予定取締役

現　取締役　　近藤（こんどう）　基（もとい）

③ 執行役員の異動

退任予定執行役員

現　執行役員　　新夕（にった）　秀典（ひでのり）

現　執行役員　　上前（うえまえ）　昌己（まさみ）

④ 執行役員体制

社長執行役員	松尾（まつお）　時雄（ときお）	代表取締役社長
専務執行役員	芹沢（せりざわ）　洋（ひろし）	代表取締役 経営全般補佐、技術担当役員、電子・機能製品事業本部長
常務執行役員	井口（いぐち）　吉忠（よしただ）	取締役、管理部門担当役員、経営企画部長
執行役員	長谷川（はせがわ）幸伸（ゆきのぶ）	取締役、フィルム・シート事業本部長
執行役員	梶井（かじい）　久稔（ひさとし）	フィルム・シート事業本部営業部長
執行役員	横田（よこた）　祐一（ゆういち）	電子・機能製品事業本部企画・製造管理室長
執行役員	角田（つのだ）　尚久（なおひさ）	経理部長
執行役員	藤井（ふじい）　孝男（たかお）	研究開発センター長

以　上